

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サー ビス 活 動 増 減 の 部	就労支援事業収益	828,982	872,580	-43,598
	障害福祉サービス等事業収益	228,362,377	233,825,141	-5,462,764
	経常経費寄附金収益	816,200	841,440	-25,240
	サービス活動収益計（1）	230,007,559	235,539,161	-5,531,602
	人件費	155,113,529	154,487,105	626,424
	事業費	30,099,383	31,945,932	-1,846,549
	事務費	46,456,153	54,147,252	-7,691,099
	就労支援事業費用	960,692	979,174	-18,482
	減価償却費	17,270,390	17,344,806	-74,416
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,832,519	-10,702,137	-130,382
	徴収不能額	0	3,960	-3,960
	サービス活動費用計（2）	239,067,628	248,206,092	-9,138,464
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-9,060,069	-12,666,931	3,606,862
サー ビス 活 動 外 の 部	借入金利息補助金収益	382,500	433,500	-51,000
	受取利息配当金収益	25,454	30,708	-5,254
	その他のサービス活動外収益	2,832,111	2,621,910	210,201
	サービス活動外収益計（4）	3,240,065	3,086,118	153,947
	支払利息	446,990	514,508	-67,518
	その他のサービス活動外費用	1,051,688	1,096,026	-44,338
	サービス活動外費用計（5）	1,498,678	1,610,534	-111,856
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,741,387	1,475,584	265,803
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	-7,318,682	-11,191,347	3,872,665
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	1,174,000	0	1,174,000
	特別収益計（8）	1,174,000	0	1,174,000
	固定資産売却損・処分損	5	2	3
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,174,000	0	1,174,000
	その他の特別損失	0	12,000	-12,000
	特別費用計（9）	1,174,005	12,002	1,162,003
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-5	-12,002	11,997
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-7,318,687	-11,203,349	3,884,662
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額（12）	218,472,821	252,176,170	-33,703,349
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	211,154,134	240,972,821	-29,818,687
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	500,000	2,500,000	-2,000,000
	その他の積立金積立額（16）	0	25,000,000	-25,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	211,654,134	218,472,821	-6,818,687